

衆議院安全保障委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 5 月 21 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

・茂木外務大臣、岸防衛大臣、伊藤財務副大臣、長坂経済産業副大臣、中山防衛副大臣、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）原田憲治君（自民）、浜地雅一君（公明）、重徳和彦君（立民）、屋良朝博君（立民）、杉本和巳君（維新）、篠原豪君（立民）、本多平直君（立民）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

原田憲治君（自民）

新型コロナウイルスワクチンの接種に係る自衛隊大規模接種センターへの医官及び看護官の派遣

ア 当該派遣による一般診療を行う自衛隊病院への影響の有無

イ 自衛官全体のワクチン接種状況

ウ 自衛官に優先的にワクチン接種を行う必要性についての岸防衛大臣の見解

エ 大阪大規模接種センターまでの交通機関として経営が困窮する観光バス事業者を活用することについての岸防衛大臣の見解

オ 当該派遣の法的根拠

カ 災害派遣について自衛隊が本来担うべきものを整理するため他の行政機関と役割分担を協議すべきとの考えに対する岸防衛大臣の見解

浜地雅一君（公明）

宇宙空間の利用に関する我が国の取組

ア 国連の宇宙空間平和利用委員会において検討された 28 個の長期的持続性ガイドラインのうち 7 個について合意が得られなかった理由及び同委員会における我が国の取組方針

イ スペースデブリ除去に係る我が国の技術実証の内容及び今後の取組方針

ウ 米国の衛星コンステレーション構想に我が国が参加する意義及び極超音速滑空ミサイルを迎撃する手段としてのシューターを研究・開発する必要性についての岸防衛大臣の見解

重徳和彦君（立民）

（1）自衛隊による新型コロナウイルスワクチンの大規模接種

ア 防衛省の予約システムの欠陥を報じた朝日新聞出版及び毎日新聞社に対して送付した抗議文の公表の有無

イ 抗議文を今後公表することについての岸防衛大臣の見解

ウ 接種券番号や生年月日等の個人情報を防衛省の予約システムとひも付ける計画の有無

エ 同情報をひも付けない場合に入力ミスと虚偽予約を区別できなくなり接種会場において厳格に対応せざるを得なくなるとの考えに対する防衛省の見解

オ 接種会場では入力ミスが意図的なものか否かを判断できず対応が困難になる可能性についての防衛省の見解

カ 人手の足りない自治体への医官や看護官の派遣による接種支援の検討の有無

キ 大規模接種の先事例となる自衛隊の知見を今後大規模接種を予定する自治体に伝えていくべきとの考えに対する岸防衛大臣の見解

（2）イージス・アショアの代替案

- ア 昨年 11 月時点で取りまとめられイージス・システム搭載艦 2 隻の総経費が 9,000 億円近くに上ると記した「代替案検討状況の整理」と題する防衛省の内部文書の有無
- イ 昨年 12 月の代替案の閣議決定の根拠になった可能性がありシベリアン・コントロールや財政民主主義の観点からその経費に係る国会審議が重要であるにもかかわらず当該内部文書の存否の回答を差し控える理由
- ウ イージス・システム搭載艦の維持整備費の規模感に関する岸防衛大臣への報告の有無
- エ イージス・アショアの改修費と代替案の維持整備費の規模感を比較した上でイージス・システム搭載艦の整備に係る昨年 12 月の閣議決定やその後の検討を行っている事実の有無
- オ イージス・システム搭載艦の維持整備費の規模感を直ちに公表すべきとの考えに対する岸防衛大臣の見解
- カ 代替案の検討において配備を断念したイージス・アショアに立ち返る可能性の有無
- キ イージス・アショアを検討の対象外とすることに対する責任の所在についての岸防衛大臣の見解
- ク イージス・システム搭載艦の維持整備費の規模感の公表時期

屋良朝博君（立民）

沖縄基地負担軽減関係

- ア 在沖縄海兵隊 1,500 人を山口県の岩国基地へ移転させるプランが米側から提案されたという 2012 年 2～3 月当時の報道内容の正否
- イ 岩国市の報道資料の中で触れられているように日米間の局長級協議において同提案に関わると思われるやり取りが行われた理由
- ウ アの報道を受け日米間で局長級協議を行ったという理解の正否
- エ 岸防衛大臣が中国新聞へ当時寄せたコメントの真意
- オ 岐阜・山梨・静岡・大阪・奈良に分散配置されていた米海兵隊が 1950 年代に沖縄に移駐された経緯についての政府の把握状況
- カ 朝鮮戦争中に海兵隊が沖縄に移駐されたとの認識の正否
- キ 朝鮮戦争休戦後なお警戒が必要であるにもかかわらず朝鮮半島から距離がある沖縄へ海兵隊を集中させた理由
- ク 上記理由について記した文献等の有無
- ケ 第 1 海兵師団を支援するため分散配置されていた現在の第 3 海兵師団が沖縄へ移駐された理由及びその時点での第 1 海兵師団の朝鮮半島駐留の有無
- コ 沖縄の基地負担軽減について具体策がないままでは国民の協力は得られないとの考えに対する岸防衛大臣の見解

杉本和巳君（維新）

- (1) 令和元年度から 3 年度の防衛関係費のうち各年度の研究開発費の額並びに同経費の金額及び増額の必要性についての岸防衛大臣の認識
- (2) 我が国が他国と普遍的価値を共有することの安全保障上の重要性及び今般のイスラエルとパレスチナ武装勢力間の停戦合意に対して我が国が見解を表明する必要性についての茂木外務大臣の考え
- (3) 南スーダン国連平和維持活動及び陸上自衛隊イラク派遣に係る日報問題に対する現時点での総括及び公文書管理についての現行の運用状況

篠原豪君（立民）

- (1) 科学技術をめぐる覇権争いと経済安全保障に関する我が国の取組

- ア 外国企業に対する技術移転の強制など中国による知的財産権侵害への我が国の対応状況
 - イ 外国企業が中国企業と技術契約を締結する際の中国政府による内外差別的規制及び中国政府から資金援助を受けた企業による企業買収に対する法整備の検討を含めた我が国の対応状況
 - ウ 中国国有企業による日本企業の買収防止策
 - エ 外為法の対内直接投資審査に基づく中止勧告や科刑の実績
 - オ 宇宙航空研究開発機構（JAXA）へのサイバー攻撃に中国人民解放軍の部隊が関与した可能性が高いと警察庁が判断した根拠及び攻撃元を公表した理由
 - カ 中国製の情報通信機器導入に伴うサプライチェーンリスクの低減に向けた対策の進捗状況
 - キ サプライチェーンリスクの低減に向けた企業に対する支援の有無及び企業の社会的責任に委ねているのか否かについての政府の見解
 - ク 中国のDJI製ドローンから国産品への置換状況、中国製ドローンから中国への情報流出の有無、その危険性を確認した事実の有無及び高性能の国産ドローン開発に向けた政府の取組
 - ケ 統合ミサイル防衛におけるドローンを用いた攻撃への対処方法及び自衛隊におけるドローンの利活用の現状
 - コ ドローンをを用いた攻撃に対する政府の脅威認識及び対処方法
 - サ 中国の人権問題を考慮して調達先を切り替える企業の製品への不買運動に対し毅然とした対応を示す必要性についての茂木外務大臣の見解
- (2) 自衛隊大規模接種センターにおけるワクチン接種を災害派遣ではなく自衛隊病院の任務として行う理由、同様の任務を今後も行う可能性及び3か月間で接種に従事する隊員の延べ人数

本多平直君（立民）

- (1) スタンド・オフ・ミサイルの整備
- ア 自衛隊が開発を予定している長射程ミサイルのスタンド・オフ防衛能力の有無
 - イ 自衛隊が導入するスタンド・オフ・ミサイルと同程度の射程を有するミサイルの中国の保有状況
 - ウ 中国のミサイルの射程に入っていればスタンド・オフ防衛能力を有するとは言えないのではないかとこの指摘に対する岸防衛大臣の見解
 - エ 「スタンド・オフ」という用語を用いることの妥当性についての岸防衛大臣の見解
- (2) 自衛隊によるインターネット上のメールの傍受
- ア インターネット上のメールの傍受が通信の秘密を保障する憲法に違反する可能性についての岸防衛大臣の認識
 - イ 法令の根拠なく自衛隊がインターネット上のメールの傍受を行うことの可否
 - ウ 自衛隊がインターネット上のメールの傍受を行っているかどうかについての岸防衛大臣の見解
 - エ 岸防衛大臣が在任中に自衛隊によるインターネット上のメールの傍受の状況を把握する必要性
- (3) 自衛官の待遇改善
- ア 自衛官による日用品等の自費購入が解消までに2年以上も要したことについての岸防衛大臣の見解
 - イ 今後も自費購入の問題が起きないように岸防衛大臣が目配りを行う必要性
 - ウ 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえて法令本則の改正によって自衛官に対する感染症看護等手当を増額する必要性についての岸防衛大臣の見解
 - エ 今年の概算要求までに法令本則を改正して一般職国家公務員に対する防疫等作業手当を増額することを検討してほしいとの要請に対する一宮人事院総裁の見解
- (4) 中山防衛副大臣のイスラエルとパレスチナに関するツイート
- ア 当該ツイートの削除に係る事実関係
 - イ 削除の理由として挙げた「諸般の事情」の意味
 - ウ 日本政府がハマスをテロリストとして認定しているかどうかについての茂木外務大臣の見解

- エ 中山防衛副大臣がハマスをテロリストであるとした発言を訂正する必要性
- オ ハマスが住民を「人間の盾」にしているという情報の茂木外務大臣の把握状況
- カ 中山防衛副大臣がハマスが住民を「人間の盾」にしていると述べた根拠
- キ 岸防衛大臣から中山防衛副大臣に対し嚴重注意を行う必要性
- ク 中山防衛副大臣が韓国の鄭外相を批判した本年5月5日のツイートを削除しない理由

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 陸上自衛隊の宮古島配備めぐり前宮古島市長の収賄事件
 - ア 候補地選定に至る過程における防衛省と前市長との面談記録の存在の有無
 - イ 2015年1月から3月にかけての面談における前市長による防衛省関係者への千代田カントリークラブ取得を働きかける発言をまとめた防衛省の内部文書の提出の可否
 - ウ 同事件により配備受入れの判断が根底から崩れたことを受けて保良訓練場への弾薬の搬入に関して岸防衛大臣が取る今後の方針
- (2) 航空自衛隊那覇基地におけるPFOS含有泡消火剤漏出事故
 - ア 防衛省・自衛隊で保有する同消火剤の処理に係る3通の通知の発出時期及び内容
 - イ 同基地内の水路の上流において検出されたPFOSに関する再分析の実施状況
 - ウ 同再分析の終了及び結果発表時期
 - エ 今般の事故により泡が付着した民家の洗浄の実施対象範囲
- (3) 米軍におけるPFOS含有泡消火剤の処理
 - ア 米軍が同消火剤の交換を行う際の配管内の洗浄の有無
 - イ 配管の点検を行っているとの米側からの回答の有無
 - ウ 普天間飛行場における同消火剤漏出事故を受けて米軍が交換により導入する消火剤の製品名及びPFOS含有量
 - エ 2010年の化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）改正以降の微量のPFOSを含有する泡消火剤の日本における使用の可否
 - オ 米軍が微量のPFOSを含有する泡消火剤を導入する際の化審法に基づく我が国への報告及び審査の有無
 - カ 米軍に化審法を適用して日本の法令に基づき審査する必要性に対する茂木外務大臣の考え